

グローバル企業としての海外安全管理体制

三菱重工業株式会社 グローバル拠点支援室
室長代理(海外安全・生活環境対策担当)

岡 領治
Ryoji Oka

グローバル化とそれに伴う課題

2013年4月から三菱重工グループ全体の海外安全管理を担当し、丸3年が経過した。当社は国内に約100、海外に約200のグループ会社を持ち、海外従業員は2万7000人と全体の約3割を占める。海外安全管理のプロでもない自分が、少ないメンバーとともに海外に派遣される多くの従業員やその家族の生命と安全を守るにはどうしたら良いか悩みながらも、外務省や在外公館との連携や情報共有を図りながら、コンサルタントのアドバイスや先進企業の取り組みを参考に、体制強化ための課題の一つひとつ対応してきたのが実情である。この3年間でグループのグローバル事業は急速に拡大し、一方、世界の治安リスクも悪化の一途という流れになっており、安全管理体制を早急にグローバル化することが求められている。今回はその課題と取り組みについて紹介したい。

当社は長く海外のお客様にも製品を提供してきたが、国内市場をベースとしつつ海外にも製品を輸出する「輸出型企業」とどまっていた。国内市場が縮小する見通しの中、海外での事業を拡大すべく、事業会社化やM&Aを始めとする事業再編の促進を通じて、海外でも生産・サービスを行うグローバル企業への転換を急速に図っている。これに伴い、グループ全体の外国人従業員の割合は、13年3月期の21%（1万

4000人）から15年3月期には34%（2万7000人）へと急増し、日本から海外への派遣だけでなく、海外から日本を含む外国へ派遣する機会も増加している。したがって、海外安全管理の面でも従来の日本からの海外派遣を中心とした管理体制から、グローバルな管理体制に脱皮させることが喫緊の課題となっている。現在の取り組みは次の通りである。

提供情報、マニュアルを現地語化

日本から提供する情報を現地語化している。「予防こそ最善の安全対策」をモットーに、リスク情報収集とグループ内への情報提供に力を入れているが、日々の注意喚起メールなどは、外国人従業員の存在を前提として、日文・英文を併記して発信するようにした。本来は現地語で伝えることがベストであろうが、現状では対応困難なので当社では最低限英文を併記することとした。ただし、外務省情報など情報源が日本語だけの場合の取り扱いに苦慮している。また日本的な言い回しは英文に訳す難しさがあり、むしろ日本語をシンプルにすることが大切であることに気づかされた。

安全対策の標準やマニュアルについても現地語化する。従来は安全な環境に慣れた日本人向けの内容になっているので、外国人従業員が見ても奇異に感じない内容に見直し、英文化に取り組み中である。ただし、日本人が特に注意すべ